

政治

ムンギョンス
文京洙 (立命館大学国際関係学部教授)

グ・チャンジュ 著

『朴元淳の市民革命；50日間の希望の記録』（ドゥリミダス、2011年11月）

유창주 『박원순과 시민혁명 50 일간의 희망 기록』 두리미디어 2011.11

2011年、韓国政治の最大のトピックは10月のソウル市長選挙であろう。市民派候補・朴元淳の当選は、2012年の2大政選挙（国会議員選挙と大統領選挙）を控え、韓国社会に新しいムーブメントが巻き起こりつつあることを感じさせる。本書は、この選挙の経緯はもとより、生い立ちから市民運動家としての取り組みに至る朴元淳のプロフィールを盛り込んだドキュメンタリーである。もちろん、アカデミックな研究書というわけではないが、今日の韓国政治の動向、ひいてはグローバル化や脱産業化のなかで“家族”や“雇用”をめぐる深刻な危機に直面する欧米や日本の政治を考えるうえでも示唆に満ちている。

著者は、90年代の「参与連帯」に始まり2000年代の「美しい財団」「希望製作所」にいたる市民活動家としての朴元淳と歩みを共にしてきた人物である。今回の市長選挙でも朴元淳陣営（新しいソウルのための希望キャンプ）でニューメディア選挙をになった「ソーシャル4.0委員会」委員長をつとめた。本書は、朴元淳に最も近い人物の一人が描きたいわば「朴元淳論」、もしくは、この朴元淳という希有の市民活動家が体現する「市民革命論」としても読める。

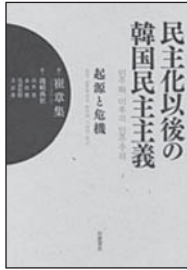
本書は、白頭大幹（白頭山から智異山に至る朝鮮半島の、いわば背骨となる山脈）縦走中の朴元淳が出馬を決意するに至った動機や背景（Part 1）に始まり、「参与連帯」から「希望製作所」に至る朴元淳の市民活動の足跡（Part 2）、安哲秀ソウル大融合科学技術大学院院長との合意から、民主党候補との予備選挙を経て猛烈なネガティブキャンペーンの中をたたかい抜いた選挙戦の顛末（Part 3）、さらにSNS（Social Network Service）選挙と言われたニューメディアの威力（Part 4）、そして今回の市長選挙の意義の総括（Part 5）という構成からなり、世代論や情報革命のなかの政治、さらには政党政治と市民社会の関係など、政治学の観点からも重視すべき論点が多い。

とりわけ、興味深いのは、市民活動家としての朴元淳が政治の世界に身を置くことを決意するに至った動機や背景である。政府や大企業に対する異議申し立てや監視を中心に市民運動を展開してきた朴元淳が2000年代に入って行き着いた課題は、韓国語で“協治”と訳されるガバナンスの問題（41p）、つまり、市民団体、中央・地方の行政、企業などの多様な主体が貧困や格差などの社会問題の解決に協働して取り組むための仕組みや体制づくりであった。金大中・盧武鉉の進歩派政権の登場がそうした“協治”を可能にしていたし、グローバル化や脱産業化による社会問題の深刻化がこれを不可欠にしていた。

朴元淳は、李明博政権の下でもそうした協働がある程度維持されるであろうと期待していたようである。ところが、青瓦台（大統領府）や国家情報院（国情院）は市民団体を敵視し、挙げ句の果てには国情院が朴元淳を名誉毀損で訴訟を起こすという事態にまで至った。朴元淳はこうした現政権の対応に韓

国の保守勢力の宿痾にもた権威的体質を改めて痛感したのであろうし、そうした「排除の政治」(40p)の転換なしにはガバナンスの体制づくりは難しいと考えたのである。

朴元淳新市長は、ソウル市という行政の側からこのガバナンスを推進することになる。韓国の市民主義は、その真価が問われような正念場を迎えたといえるのかもしれない。



チェジャンジブ
崔章集 著
『民主化以後の韓国民主主義』

(磯崎典世訳、岩波書店、2012年1月)

최장집 『민주화 이후의 민주주의 ; 한국 민주주의의 보수적 기원과 위기, 개정 2판』 후마니타스, 2010.6

ソウル市長選での朴元淳の勝利にしても、そして大阪ダブル選挙での橋下・大阪維新の会の勝利(2011.12)にしても、グローバル化や脱産業化に揺れる社会での政党政治の困難を象徴しているようでもある。そして韓国でこの政党政治の問題に正面から切り結んでいるのが、本書である。2002年に初版が刊行されるやこの種の硬派の学術書としては異例のベストセラーとなり、韓国政治学のスタンダードとして広い読者層を獲得してきた。2005年に改訂版が、そして2010年には、「短期的な情勢変化に対する分析を減らして韓国政治の不変の特徴、ないしパターンを一般化する」大幅な改訂を施した改訂2版が出版された。この改訂作業にあたったのは、彼自身政治学者としての高い評価を得ている図書出版フマニタス主幹の朴常勲である。さらに、2012年1月には日本で岩波書店より翻訳刊行されている。

本書での崔章集の考え方は、社会の対立や亀裂を表出・代弁し、公益や公共善をめぐる競合する議論とイシューを政策代案へと組織する政党、もしくは政党政治の成熟を民主主義の根幹とするものである。ところが、韓国の現実の政党政治は、1987年の手続き的民主主義の実現にもかかわらず、社会の狭隘な保守的利害のみを代弁して労働をはじめとする大半の社会的利害を排除し、政党間の対立は社会の基本的な亀裂や対立を反映したものとはなっていない、とされる。崔章集は、金大中政権時代に大統領諮問政策企画委員会委員長に就任し、政治の生々しい現場を身をもって体験したことから韓国の政党政治のこうした歪みを痛切に感じたであろう。

本書では、こうした韓国政治の問題を論じた第1部「問題」、政党政治の歪みを起源に遡ってその変容をたどった第2部「保守的民主主義の起源と葛藤」、1987年の6月民主抗争以後の韓国民主主義の問題を論じた第3部「民主化以後の韓国社会」、そして政党政治の意義や重要性を韓国政治の課題との関連で論じた第4部「結論」の全4部8章からなる。

政党政治の強調は、現代社会における間接民主主義の不可避性や重要性に拘った議論であるといえる。これに対して朴元淳が90年代に展開してきた市民運動、さらには、2004年の盧武鉉弾劾や2008年のBSEをめぐる高揚したろうそくデモなどは、むしろ住民や市民の直接参加が韓国で発揮した威力や重要性を物語っている。そういう意味では、『朴元淳と市民革命、50日間の希望の記録』と本書は、民主主義のあり方をめぐる、この対照軸を象徴する著書ともいえるのかもしれない。



キムウオン
金元 著

『朴正熙時代の幽霊たち——記憶、事件、そして政治』（現実文化研究、2011年5月）

김원 『박정희 시대의 유령들 : 기억, 사건 그리고 정치』 현실문화연구, 2011.5

本書は、2006年『女工1970年 彼女たちの反歴史』で金晋均学術賞を受賞し、その後も立て続けに浩瀚の書を刊行し続けてきた金元の最新作で、やはり600ページを超える大作である。この本でいう“幽霊”たちとは、支配的な知や言説の世界から排除され沈黙を強いられたサバルタンたちである。「非可視的で民衆らしくもなく、自身の言語さえももたないサバルタンは、軍事政権が秩序を乱し悪魔的だと非難した境界を犯しつつ、差異の空間——いわゆる都市蜂起、脱出、犯罪など——に出没した」。金元は、この「近代（化）に逆行する、前近代と非近代が共存する幽霊たちの空間」を本書によって浮き彫りにしようとしている。

本書は4部からなり、第1部「朴正熙時代とサバルタンたち」では、ニューライトの朴正熙時代についての叙述を批判しつつ、サバルタンという問題設定の意味、さらには朴正熙時代のサバルタンの歴史（ベトナム派兵兵士、ドイツ派遣の労働者の記憶、基地村の女性、さらには都市下層民の蜂起的実践）が記される。第2部「他者の記憶」では、韓国社会での他者に対する集団的忘却の問題が、ドイツ派遣看護師の移住労働についての記憶、炭鉱村鉱夫たちの記憶共同体、さらには少年パルチザン朴玄塚の自己検閲という3つの記憶の再現形態から考察される。第3部「サバルタンと事件」では、広州大団地事件、無等山ターザン事件、少年院脱出事件、そして釜馬抗争など、朴正熙時代のサバルタンが既存の政治行動の臨界を超えて起こした事例を検証する。最後（第4部）の「政治」では、まさに“政治”というテーマで1部から3部までを総括し理論的検討を試みようと、*「2011年の韓国社会が果たして朴正熙時代のサバルタンの声を聞こうとしているのか」という問いを投げかけている。*

存在しつつも存在しないサバルタンを可視化する金元の、研ぎ澄まされた叙述の矛先は、朴正熙の時代に支配的となっていまなお息づく韓国社会の主流言説や価値観——個人よりも国家や民族を絶対的なものとする発想、軍事主義や指導者崇拜、標準から逸脱する人間集団に対する排除や差別、純血への拘りと優越感——にのみ向けられているわけではない。それは、「民族」や「民衆」、もしくは「労働者階級」といった理念化された主体に立脚して目的論的な歴史叙述を構築してきた既存の抵抗言説にも向けられている。



パクチョンジン
朴正鎮 著

『日朝冷戦構造の誕生—1945-1965 封印された外交史』(平凡社、2012年1月)

「自由主義史観研究会」や「新しい教科書をつくる会」などに象徴される歴史認識のバックラッシュが明らかになった1990年代後半以来、日本では「北朝鮮」という言葉が、そういう内向きのナショナリズムを喚起する「悪しき他者」のメタファーとなっている感が否めない。とりわけ、2002年の小泉の訪朝以後に日本人拉致問題をめぐって日本社会で吹き荒れた北朝鮮バッシングは、「韓国では次第に〈歴史化〉されつつある〈反北イデオロギー〉を上回ることさえある」(本書序章)。近年のそういう「日朝関係の冷戦的な現象をいかに理解すべきか」とまず本書は問う。「問題の起源」は「拉致問題が発生する以前の日朝関係」にあり、「そこから冷戦期に形成された日朝関係の原形を探ること、これが本書の目的である」とされる。

本書は、類書にありがちな、1945—65年の日朝関係を扱った単なる外交史ではない。本書では、そういう「政府間の公式的關係」はもとより、その間の「北朝鮮と在日朝鮮人運動との関係」、さらには北朝鮮と社会党・共産党などの日本の革新勢力との関係までもが、気の遠くなるような膨大な実証資料を通して総合的に検証されている。

700ページを越える大書であるが、あえて各章の内容を紹介すると以下の通りである。

「第1章 戦後の日本と北朝鮮(1945年～54年)」では、戦後の日朝関係を制約する初期条件の形成過程が明らかにされている。そこでは北朝鮮、日本共産党、そして在日朝鮮人運動との関係構図のなかでの「祖国派」(民族派)の形成という、戦後の在日朝鮮人運動の重要な論点も検証されている。「第2章「南日声明」—日朝関係の開始(1955年～57年)」では、「南日声明」に託された北朝鮮の対日接近戦略とこれに対する日本側の対応が、総連の結成や日朝協会の全国組織化など革新勢力の動向を交えて分析されている。「第3章「帰国協定」—日朝関係の飛躍(1958年～59年)」では、「帰国協定」の締結に至る過程を第2章の延長線上で検討される。帰国運動をめぐる北朝鮮の意図として定説となっている「労働力不足説」への反論も示される。「第4章「日韓条約」—日朝関係の屈折(1960年～65年)」では、日韓条約が、一方における日米・日韓、他方における朝中、朝ソの同盟関係の冷戦的再編過程に与えた影響が検討される。「終章 凍てついた〈空白〉—〈65年秩序〉の固定化」ではそのように形づくられた冷戦体制を「65年秩序」として提示し、これが70年代の半ばに至ってより冷戦的に再編されていくという見通しが語られる。

以上、本書は戦後の日朝関係や在日朝鮮人運動の実証研究において一つの画期を記す業績であるといえる。